

温室効果ガス削減実施状況報告書

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

福山原料化工場

(2) 事業所の所在地

〒721-0956 福山市箕沖町113番地

(3) 業種

8816 ごみ処分業

2 計画の期間

本計画の期間は、平成25年度（2013）を基準年度とし、令和2年度（2020）から令和12年度（2030）までの10年間とする。

3 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標の達成状況

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量（t-CO₂），削減率（％）

温室効果ガスの種類	基準年度 排出量(a)	目標年度 上段：見込量 (b) 下段：削減率 (c)	計画期間の実績 (上段：実排出量(d)，下段：削減量の対基準年度比 (e))				
	平成25年度 (2013)	令和12年度 (2030)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
エネルギー 起源CO ₂	9,378	8,909 5.0	8,528 9.1	8,231 12.2	8,875 5.4	8,021 14.5	100.0
非エネルギー 起源CO ₂		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メタン		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一酸化二窒素		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他 温室効果ガス		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
温室効果ガス 実排出量総計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
温室効果ガス みなし排出量							
実績に対する 自己評価	前年よりも処理量が減少し、CO ₂ 排出量も併せて減少した。 処理量t当たりの原単位は低位で安定している。						

※ 削減率(c) = ((a)-(b)) / (a) × 100 削減量の対基準年度比(e) = ((a)-(d)) / (a) × 100

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

温室効果ガスの種類	基準年度 原単位 (a)	目標年度 上段：原単位 (b) 下段：削減率 (c)	計画期間の実績 (上段：原単位実績(d)，下段：削減量の対基準年度比 (e))					
	平成 年度 ()	令和 年度 ()	令和 年度 ()	令和 年度 ()	令和 年度 ()	令和 年度 ()	令和 年度 ()	令和 年度 ()
エネルギー 起源CO ₂		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非エネルギー 起源CO ₂		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メタン		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一酸化二窒素		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他 温室効果ガス		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
温室効果ガス 排出量総計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー消費原 単位（原油換算 kl）		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績に対する 自己評価								

※ 削減率(c) = ((a)-(b)) / (a) × 100 削減量の対基準年度比(e) = ((a)-(d)) / (a) × 100

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る具体的な取組の実施状況

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組

	項 目	削減量等	具体的な取組
1	燃料使用量の削減	燃料使用量を原単位で1%/年削減を目標とする。	・乾燥機燃料の都市ガス使用量削減を目的に以下の項目を継続して実施。 1) 温度設定のキメ細かな管理。 2) 高炉手法でのバーナーレス操業の計画的な実施。 ・車両燃料の経由使用量削減を目的に以下を継続して実施。 1) 運搬車両・工場内重機のアイドリングストップの徹底。 2) 電気式フォークリフトの導入。(2024年4月～2台) 3) 高炉製品運搬車両の積載量アップによる運搬効率(t/L)向上。
2	電気使用量の削減	電気使用量を原単位で1%/年削減を目標とする。	・冷暖房温度の適正管理を継続して実施。 ・設備の省電力化として以下を継続して実施。 1) 一部機器の停止。 2) 操業一斉停止日を設定。 3) 製品製造設備への保温材敷設によるヒータ電力使用量の削減。 4) 高能率操業化による電力原単位削減。
3			
4			

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組（環境価値の活用等）

	種 類	合計量
1		
2		
3		

○ その他の取組

	項 目	削減量等	具体的な取組
1	周辺地域への貢献		・地域イベント等への積極的参画
2	品質環境マネジメントシステム	毎年度エネルギー目標値を設定	・品質・環境マネジメントシステムの導入 ・ISO9001・14001取得 ・グリーン購入の推進 ・再生可能エネルギー（太陽光）の継続的な維持管理
3	社内教育の実施		・環境教育（6月環境月間） ・自社製品のカーボンフットプリント算定結果公表

※ 環境に配慮した実践的な取組などをされていれば記載してください。